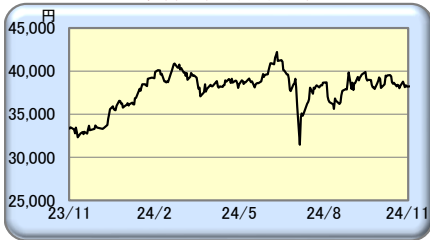


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均)>



<米国株 (NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/11/29	2024/11/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,208.03	38,208.03	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	44,910.65	44,910.65	45,071.29	2024/11/29	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	149.77	149.77	161.95	2024/7/3	112.53	2021/11/30

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ次期大統領の追加関税政策への懸念から下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲75.82円 (▲0.20%)、TOPIXが▲15.82ポイント (▲0.59%) となり、トランプ次期大統領の追加関税政策への懸念から下落しました。業種別でみると、その他製品、サービス業、空運業などの13業種が上昇した一方、海運業、輸送用機器、非鉄金属などの20業種が下落しました。

25日は、先々週末の米国株市場が11月のサービス業PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を上回ったことを受けて上昇したことから、日本株市場も幅広い銘柄に買いが集まり上昇しました。26日は、トランプ次期大統領が中国だけでなく、カナダやメキシコも追加関税の対象にすると報じられ、日本に対する関税強化への警戒感から輸出関連銘柄中心に反落しました。翌27日も、追加関税懸念に加え、為替が1ドル152円台まで円高進行したことなどから続落しました。28日は、米政府が検討している対中半導体規制が日本企業に与える影響は限定的との観測が広がり、半導体関連株に買いが集まったことなどから上昇しました。29日、朝方発表された11月の東京都都部CPI (消費者物価指数) が市場予想を上回ったことを受け、為替が一時1ドル149円台まで円高進行したことから、輸出関連銘柄中心に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月2日	Mon	日本	法人企業統計 (設備投資、除くソフトウェア、前年比)	7-9月期	+9.1%
		中国	財新製造業PMI	11月	50.3
		欧州	ユーロ圏失業率	10月	+6.3%
12月3日	Tue	米国	ISM製造業景況指数	11月	46.5
		米国	JOLTS求人数	10月	+744.3万人
		中国	財新サービス業PMI	11月	52.0
12月4日	Wed	米国	ペジブック (米地区連銀経済報告) 公表		
			ADP雇用統計	11月	+23.3万人
			製造業受注 (前月比)	10月	▲0.5%
12月5日	Thu	欧州	ISM非製造業景況指数	11月	56.0
		ドイツ	ユーロ圏小売売上高 (前月比)	10月	+0.5%
		米国	製造業受注 (前月比)	10月	+4.2%
12月6日	Fri	日本	貿易収支	10月	▲844億ドル
			毎月勤労統計 - 現金給与総額 (前年比)	10月	+2.9%
			景気一致指数	10月	115.3
			景気先行CI指数	10月	109.1
			鉱工業生産 (前月比)	10月	▲2.5%
決算発表予定 他	国内	決算発表	12/5 積水ハウス		
	海外	決算発表	12/3 セールスフォース		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日銀の金融政策変更への思惑や米経済指標の内容に左右され、上値の重い展開 ～

今週の日本株市場は、日銀の金融政策変更への思惑や米経済指標の内容に左右され、上値の重い展開を予想します。週末に、植田日銀総裁が28日に実施された日本経済新聞のインタビューで追加利上げに前向きな発言をするとともに、その後も26年度にかけて基調物価が2%程度で推移すれば景気に中立的な水準まで金利を引き上げる方針を改めて示しました。12月もしくは1月の追加利上げはほぼ市場に織り込まれていましたが、その後も金融政策の正常化が進むとの見方が強まれば一段の円高進行懸念に繋がり株価の重しに働くとみまます。また、今週は米国において、2日にISM製造業景況指数、3日にJOLTS求人数、4日にISM非製造業景況指数など重要指標の発表が続きます。米経済指標については、堅調な経済指標とFRB (米連邦準備理事会) の緩やかな利下げを正当化する内容となれば日本株にプラスに働くとみまますが、強すぎる米経済はFRBの利下げ先送り懸念につながる一方、米労働市場の想定以上の軟化は利下げ加速に伴うドル安圧力として意識されることから、米指標の内容に一喜一憂しや上値の重い相場展開を予想しています。なお、米国のトランプ新政権の政策方針に絡んだ思惑の変化も市場の変動制を高める可能性があることとみまます。その他の注目材料として、日本では2日の法人企業統計、米国では4日の製造業受注、5日の貿易収支、6日の非農産部門雇用者数変化、欧州では2日にユーロ圏失業率、5日にユーロ圏小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注、中国では4日の財新サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。) が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。